

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石誠仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石誠仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	159,064	193,970	197,983	128,586	122,088
経常利益(は損失) (百万円)	10,141	15,119	18,405	10,996	3,142
当期純利益(は損失) (百万円)	6,680	8,449	11,804	24,880	1,807
純資産額 (百万円)	96,426	102,660	109,971	81,317	78,200
総資産額 (百万円)	192,582	214,950	203,057	138,546	149,065
1株当たり純資産額 (円)	922.89	986.79	1,067.66	789.31	759.73
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	63.32	81.20	113.72	241.79	17.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.51	77.57	108.62	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	47.7	54.1	58.6	52.4
自己資本利益率 (%)	7.3	8.5	11.1	26.0	2.3
株価収益率 (倍)	23.8	16.8	9.0	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,861	15,795	7,657	1,166	11,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,014	8,518	4,929	5,525	612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,467	2,260	3,028	7,993	1,376
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,865	52,042	51,208	36,064	45,659
従業員数 (人)	4,657	4,789	4,895	4,894	4,970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第85期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第85期、第86期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第86期より株式会社エッチエスサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日
売上高 (百万円)	118,959	150,434	156,972	94,381	93,940
経常利益(は損失) (百万円)	7,938	11,137	13,761	10,240	2,246
当期純利益(は損失) (百万円)	6,023	6,520	10,812	22,811	415
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	82,906	86,996	94,073	68,673	66,818
総資産額 (百万円)	169,796	185,506	181,155	119,946	133,821
1株当たり純資産額 (円)	793.91	836.61	914.05	667.48	649.63
1株当たり配当額 (円)	12	14	18	18	10
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4)	(6)	(8)	(9)	(4)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	57.53	62.66	104.16	221.69	4.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.97	59.86	99.50	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	46.9	51.9	57.3	49.9
自己資本利益率 (%)	7.5	7.7	11.9	28.0	0.6
株価収益率 (倍)	26.1	21.8	9.9	-	-
配当性向 (%)	20.8	22.3	17.2	-	-
従業員数 (人)	2,328	2,390	2,601	2,672	2,692

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第82期の1株当たり配当額(1株当たり中間配当額4円)には、合併5周年及び本社・営業拠点、小金井事業所内の設計・開発・事務統合拠点への事業拠点統合完了の記念配当2円を含んでおります。
- 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成19年4月1日付けでの日立電子テクノシステム株式会社の吸収合併に伴い、第84期より従業員数等が増加しております。
- 第85期、第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第85期、第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成20年10月1日付けで、株式会社日立国際電気サービスより情報システムに関する業務を移管したことに伴い、従業員数が増加しております。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔昭和23年2月〕 昭和24年11月	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始した。 日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで、外地向通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立した。
〔昭和26年11月〕	ラジオ放送機器の製造を開始した。
<昭和27年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始した。
〔昭和30年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始した。
昭和33年5月	昭和塗装株式会社(現在株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立した。
〔昭和33年11月〕	昭和電子株式会社小金井工場を新設した。
〔昭和34年6月〕	芝電子工業株式会社(現在株式会社日立国際電気サービス・連結子会社)を設立した。
<昭和36年3月>	大宮工場を新設した。
昭和36年9月	東京証券取引所に上場した。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定された。
〔昭和38年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更した。
〔昭和38年6月〕	芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場した。 (平成3年9月市場第一部に指定替え) Shibaden Corporation of America,Ltd.(現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.・連結子会社)を設立した。
<昭和38年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和39年11月	五洋電子工業株式会社を設立した。
昭和41年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転した。
昭和42年3月	国際整備株式会社(現在国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和43年4月〕	日幸電子株式会社(日立電子テクノシステム株式会社)を設立した。
<昭和43年11月>	秋田八木電子株式会社(現在八木電子株式会社・連結子会社)を設立した。
〔昭和45年12月〕	Shibaden(U.K.)Ltd.(現在HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.・連結子会社)を設立した。
〔昭和48年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社とした。
昭和48年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立した。
昭和52年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立した。
〔昭和54年1月〕	HITACHI DENSHI(EUROPA)GmbH(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立した。
昭和60年1月	富士吉田工場(富士吉田事業所)を新設した。
平成元年2月	国際電気システムサービス株式会社 (現在株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立した。
平成元年3月	富山工場を新設した。
平成元年12月	仙台研究所(八木記念情報通信システム研究所)を新設した。
平成5年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.を設立した。(現在持分法適用関連会社)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場した。
平成8年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立した。(現在連結子会社)
平成9年6月	千歳工場(千歳事業所)を新設した。
平成12年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更した。
平成12年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更した。
平成13年4月	国際電気システムサービス株式会社が事業の一部を日立電子システムサービス株式会社に営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更した。また、日立電子システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更した。 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立した。

年月	沿革
平成13年10月 平成14年3月	株式会社東北電子エンジニアリングを設立した。 富士吉田事業所を閉鎖した。
平成14年5月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立した。 KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD. を設立した。
平成15年3月 平成15年12月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を吸収合併した。 千歳事業所を閉鎖した。
平成16年10月 平成17年4月	八木記念情報通信システム研究所仙台事業部門を閉鎖した。 八木アンテナ事業部を分社し、新会社(八木アンテナ株式会社)を設立した。(現在連結子会社) 株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立 国際電気エンジニアリングに変更した。(現在連結子会社) 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋 電子に変更した。(現在連結子会社)
平成18年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.に追加出資し、 社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.に変更した。(現在連結子会社)
平成19年1月 平成19年4月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社とした。 株式会社日立国際電気エンジニアリングの事業の一部を当社に吸収分割し、その子会社である株 式会社五洋電子を当社の子会社とした。 日立電子テクノシステム株式会社が事業の一部を株式会社日立国際電気エンジニアリングに事 業譲渡した後、同社を当社に吸収合併し、その子会社である株式会社東北電子エンジニアリング を子会社とした。
平成20年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH(現在連結子会社)に変更するとともに、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.を同社の子会社とした。
平成21年3月 平成21年4月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となった。 株式会社日立国際電気サービスの子会社である株式会社エッチエスサービスを連結子会社とし た。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

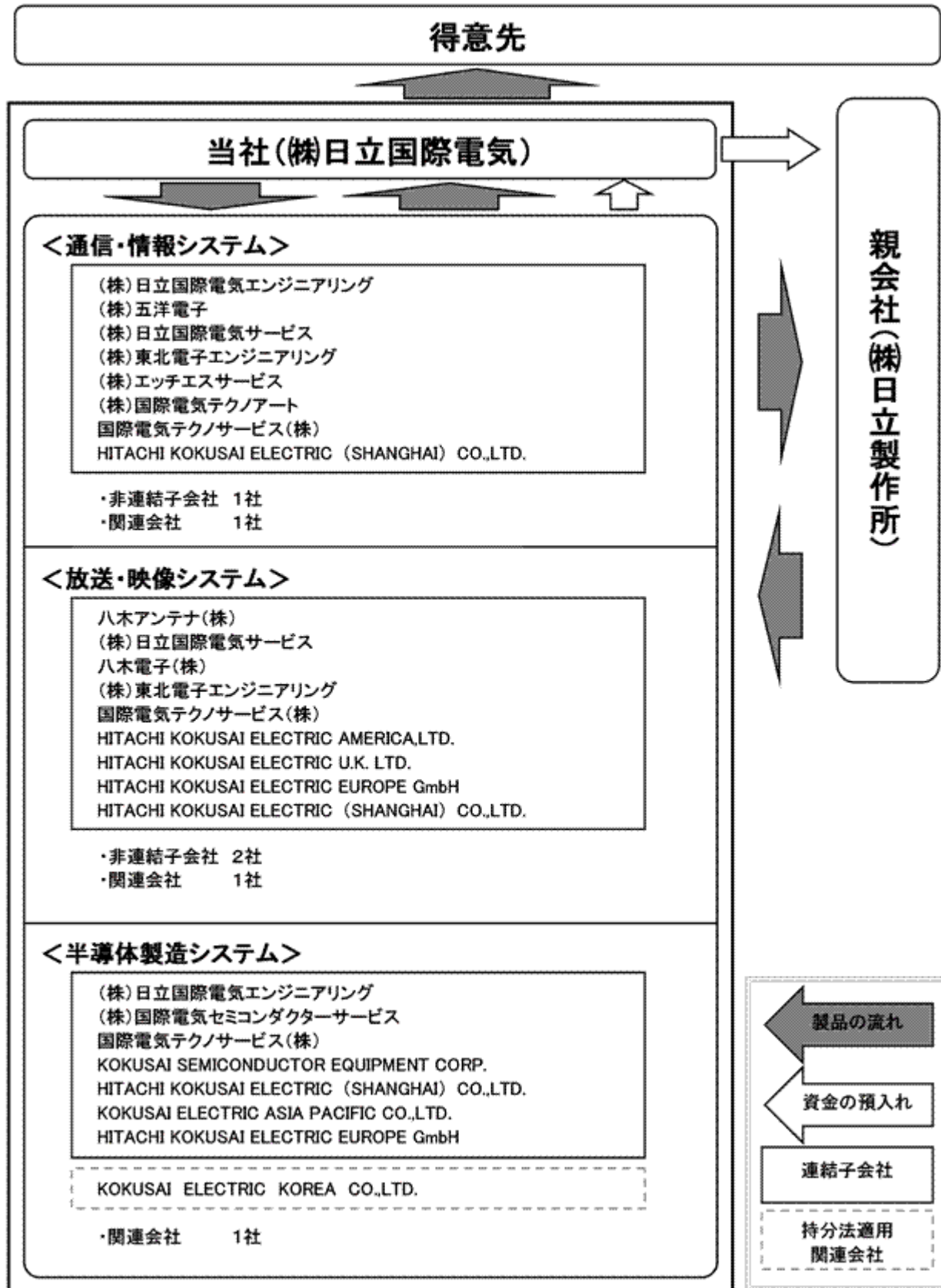
当社グループは、平成22年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社16社、非連結子会社2社)及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
通信・情報システム	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社 ・ (株)日立国際電気 エンジニアリング ・ (株)五洋電子 ・ (株)日立国際電気サービス ・ (株)東北電子エンジニアリング ・ (株)国際電気テクノアート ・ (株)エッチエスサービス ・ 国際電気テクノサービス(株) ・ HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価通報表示装置 ・ 各種表示ボード/ディスプレイ装置 ・ マルチメディア情報表示システム ・ 証券・金融向け情報配信システム ・ 証券・金融向けアプリケーションパッケージ ・ ディーリングシステム ・ R F I D 応用システム ・ データウェアハウスシステム ・ コールセンターシステム ・ 株価通報システム運用 ・ 保守・運用サービス ・ ネットワーク構築

(会社総数9社)

区分	主要製品	会社名
放送・映像システム	放送システム <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局） ・マイクロ波受信基地／自動追尾システム ・デジタルテレビ送信機 ・デジタル中継送信機 ・デジタルテレビカメラ ・番組制作カメラ ・ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム ・FM／AMラジオ送信機 ・エリアワンセグシステム ・地上デジタル放送中継局アンテナシステム ・テレビ受信用増幅器・分配器 ・衛星放送・衛星通信受信用機器 ・テレビ・FM放送アンテナ ・共同受信設備機器 ・ケーブルテレビ伝送機器 ・デジタルアナログ変換器（デジアナコンバータ） ・電波障害・難視聴対策機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・八木アンテナ(株) ・(株)日立国際電気サービス ・八木電子(株) ・(株)東北電子エンジニアリング ・国際電気テクノサービス(株) ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.
	監視システム・画像処理 <ul style="list-style-type: none"> ・広域ネットワーク監視システム（道路、河川、港湾、鉄道） ・セキュリティ監視システム ・プラント監視システム（環境、電力、化学、鉄鋼） ・画像認識システム（侵入者検知） ・各種産業用カメラ ・無線通信用アンテナ ・ITS（高度道路交通システム） ・RFIDリーダー・ライター 	(会社総数10社)
半導体製造システム	半導体製造装置 <ul style="list-style-type: none"> ・バッチサーマルプロセス装置 ・バッチ高温アニール装置 ・200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置 ・シリコンエピタキシャル成長装置 ・枚葉プラズマ窒化・酸化装置 ・枚葉アッシング装置 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 ・(株)日立国際電気エンジニアリング ・(株)国際電気セミコンダクターサービス ・国際電気テクノサービス(株) ・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. ・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. ・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH ・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. (会社総数9社)

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)エッチエスサービスにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3,5	東京都千代田区	百万円 408,810	電気機械器具 の製造、販売	被所有 52.4 (0.6)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) 八木アンテナ(株) (注)2	埼玉県さいたま市 見沼区	百万円 2,000	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス	東京都小平市	320	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機 器の販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリ ング	東京都羽村市	485	通信・情報 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の無線通信機器、半導体製造機 器の設計、製造、販売 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印 刷、ビルメン テナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	東京都羽村市	300	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据付、 梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県潟上市	90	通信・情報 システム	100.0	当社の無線通信機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)東北電子エンジニアリング	宮城県柴田郡 柴田町	200	通信・情報 システム 放送・映像 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機 器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗 装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチェスサービス (注)3	東京都新宿区	60	通信・情報シ ステム	100.0 (100.0)	当社の無線通信機器の販売、保守、据 付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク 州	千USドル 3,200	放送・映像 システム	100.0	当社の放送・映像機器の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2,4	米国カリフォルニ ア州	千USドル 3,812	半導体製造 システム	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の無線通信機器、放送・映像機 器、半導体製造装置の販売、保守、据 付 役員の兼任等 あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. (注)3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	半導体製造 システム	90.0 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	放送・映像 システム 半導体製造 システム	100.0	当社の放送・映像機器、半導体製造 装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD. (注)3	英国ハートフォード シャー州	千英ポンド 125	放送・映像 システム	100.0 (100.0)	当社の放送・映像機器の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
(持分法適用関連会社) KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	半導体製造 システム	26.7	当社の半導体製造装置の製造、販売、 保守、据付 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。

2 上記の子会社のうち 八木アンテナ(株)、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. は特定子会社に該当して
おります。

3 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第
81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US \$、Additional paid-in capital 3,812千US
\$ であります。

5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・情報システム	2,024
放送・映像システム	1,376
半導体製造システム	1,170
全社(共通)	400
合計	4,970

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3 第86期より株式会社エッチエスサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,692	41.8	16.7	6,050,495

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、日立国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、八木電子労働組合、東北電子エンジニアリング労働組合、五洋電子労働組合と称し、平成22年3月31日現在組合員総数は3,193人であります。

平成21年10月1日付で日立国際電気グループ労働組合連合会が設立され、各労働組合が加盟することとなりました。このうち八木電子労働組合については、準加盟という位置づけとなっております。

日立国際電気グループ労働組合連合会は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に一括加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、当連結会計年度前半については前連結会計年度から続く世界経済の急激な減速の影響が色濃く残ったものの、後半からは各国における景気対策などもあり、徐々に回復の兆しが見えるようになりました。通信・情報システム分野では、公共通信システムにおける設備投資凍結や延伸等により、厳しい状況が続きました。放送・映像システム分野では、映像監視システムの需要は全体としては堅調に推移しているものの、放送システムについては放送局関連で投資規模の縮小が続いています。半導体製造システム分野では、当連結会計年度前半は大手半導体メーカーの設備投資抑制が続きましたが、後半からは設備投資再開の動きも出て回復基調に転じました。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの中期経営計画であるHK2010活動として業務プロセス改革、製品競争力の強化推進等の事業構造改革、これに加えて緊急経営施策としての役員報酬や従業員給与の減額その他の間接費縮減、投資案件の厳選等の固定費削減を実施し、収益構造の改善に努めるとともに、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業状況といたしまして、受注高は124,232百万円となり、前連結会計年度に比べ4,137百万円(3.4%)増加しましたが、売上高は122,088百万円となり、前連結会計年度に比べ6,498百万円(5.1%)減少しました。損益においては、営業損失4,298百万円(前連結会計年度は営業損失11,407百万円)、経常損失3,142百万円(前連結会計年度は経常損失10,996百万円)、当期純損失1,807百万円(前連結会計年度は当期純損失24,880百万円)となり、前連結会計年度に続いて損失を計上したものの、前連結会計年度に比して損益は改善しました。

事業の種類別セグメントに分けて見ますと、通信・情報システム(移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等)においては、公共通信システムについては、投資抑制による需要の減少があり、その中で価格競争が激しさを増しています。市町村における防災行政無線ではシェアは確保したものの、価格競争激化の影響を受けました。公衆系無線については、光伝送のエリア品質改善対策機器が比較的好調でした。これらにより、受注高は47,735百万円となり、前連結会計年度に比べ2,028百万円(4.1%)減少し、売上高も48,714百万円となり、前連結会計年度に比べ3,615百万円(6.9%)減少しました。損益に関しては、売上高等の減少はあったものの、設計の標準化等の業務プロセス改革や固定費削減の実施等により営業損失は245百万円となり、前連結会計年度(営業損失4,085百万円)に比して改善しました。

放送・映像システム(放送システム、映像監視システム、CATV用設備、アンテナ等)においては、放送システムについては、地上デジタル放送ではエリア拡大や難視聴対策のための設備投資前倒しがあり順調に推移しました。また、新分野への取り組みであったヘリテレシステムについても、官公庁向けの受注獲得に結びつけることができましたが、放送局関連分野や主として公共向けの映像監視システム分野では設備投資の凍結や計画延伸が続いています。これらにより、受注高は43,257百万円となり、前連結会計年度に比べ4,722百万円(9.8%)減少しましたが、売上高は前連結会計年度の大型受注案件である報道テーブルシステムに関する工事進行基準適用等により46,003百万円となり、前連結会計年度に比べ1,628百万円(3.7%)増加しました。損益に関しては、業務プロセス改革における物流コストの縮減や固定費削減等の実施による効果は出ているものの、テーブルシステムに係る開発コストの増加等により2,688百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は営業損失1,087百万円)。

半導体製造システム(バッチプロセス装置、枚葉プロセス装置等)においては、前連結会計年度から続く大手半導体メーカーの大幅な設備投資抑制により、当連結会計年度前半は厳しい状況が続きましたが、後半からはアジア地域における設備投資再開もあり、回復基調に転じました。これらにより、受注高は33,239百万円となり、前連結会計年度に比べ10,888百万円(48.7%)増加しましたが、売上高は当連結会計年度前半の設備投資抑制の影響が大きく27,370百万円となり、前連結会計年度に比べ4,511百万円(14.1%)減少しました。損益に関しては、売上高の減少はあったものの、生産リードタイムの短縮等の業務プロセス改革や固定費削減等の実施により前連結会計年度に比して改善し、1,365百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は営業損失6,234百万円)。

また、所在地別セグメントで見ますと、日本につきましては、売上高は通信・情報システム分野での売上高の減少により113,887百万円となり、前連結会計年度に比べ922百万円(0.8%)減少しました。営業損益につきましては、営業損失4,778百万円となりましたが、固定費削減や棚卸資産適正化により前連結会計年度に比べ改善しました(前連結会計年度は営業損失12,759百万円)。

北米につきましては、売上高は半導体製造システム分野や放送・映像システム分野における投資抑制の継続により5,777百万円となり、前連結会計年度に比べ5,145百万円(47.1%)減少しました。営業損益につきましては、売上高の減少により営業利益231百万円となり、前連結会計年度に比べ607百万円(72.4%)減少しました。

その他の地域につきましては、売上高は2,423百万円となり、前連結会計年度に比べ430百万円(15.1%)減少しました。営業損益につきましては、アジア地域における半導体関連部品の売上高の増加等により営業利益382百万円となり、前連結会計年度に比べ151百万円(65.7%)増加しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,594百万円(26.6%)増加し、45,659百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は11,438百万円増加(前連結会計年度は1,166百万円減少)となりました。これは主に仕入債務の増加12,183百万円、非資金項目である減価償却費4,591百万円、たな卸資産の減少2,392百万円及びその他流動負債の増加1,201百万円等の増加要因が、売上債権の増加4,793百万円及び税金等調整前当期純損失3,142百万円等の減少要因を上回った結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は612百万円(前連結会計年度に比べ4,912百万円(88.9%)減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,718百万円や、変動金利型預金の償還による収入1,000百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,376百万円(前連結会計年度に比べ6,617百万円(82.8%)減少)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,338百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	45,689	6.3
放送・映像システム	43,772	5.6
半導体製造システム	30,525	24.8
合計	119,987	4.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	47,735	4.1	20,221	4.6
放送・映像システム	43,257	9.8	13,819	16.6
半導体製造システム	33,239	48.7	9,601	157.2
合計	124,232	3.4	43,642	5.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
通信・情報システム	48,714	6.9
放送・映像システム	46,003	3.7
半導体製造システム	27,370	14.1
合計	122,088	5.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界経済は回復局面に入ったと見られるものの、国や地域によってその速度は異なります。また、当社グループの各事業分野において需要が回復してからも、市場における競争は従来にも増して厳しいものになると予想しています。

このような事業環境のもと、当社は新たな成長をめざし、新中期経営計画「HK-AV10」を策定しました。「HK-AV10」では、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」をミッションとし、経営のゴールとして「映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップ」と「エコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップ」の2つを掲げ、経営目標数値として2014年度（平成26年度）の移動平均（Average）営業利益率10%を最終目標とします。この最終目標の達成に向けた具体的なアクションプランとして、2012年度（平成24年度）には売上高2,000億円、営業利益率8%、海外売上高比率40%を計画目標とし、次の4項目を柱とした事業展開を進めてまいります。

営業力強化、システム事業強化

国内市場では、安全・安心や環境対応など社会のニーズが高度化していくのに伴い、対応製品についてシステム化のニーズが増加しています。当社では映像・無線・半導体製造など強いコアコンピタンスをさらに磨いていくとともに、これらを組み合わせることで他社にない強みを生み出し、製品競争力の強化を図ってまいります。

その実現のため、新たに情報ビジネス統括本部を設置し、すべての情報通信（T）のノウハウを集約します。また、顧客との窓口となる営業部門についても、多様な顧客ニーズにも柔軟に応えるべく、事業分野の垣根を越えた活動を可能とする営業機能の強化を図ります。

モノづくり力継続強化

モノづくり統括本部と情報システム統括本部とを設置し、品質保証、生産、全社T、組み込みソフト強化などに取り組み、業務プロセスの改革やT化をさらに推進してまいります。全社横断的に統率・管理する体制とすることで、改革をさらに進め、高効率事業運営の実現を目指します。

グローバル化推進

半導体製造システム分野においては、従前よりグローバル化が進んでいますが、これをさらに発展させ、グローバルトップを目指して事業を推進していきます。通信・情報システム分野と放送・映像システム分野については、新設した国際営業統括本部が中心となって地域ごとの製品戦略や販売戦略を立てるとともに、グローバル展開を強力に進めてまいります。

日立グループとの連携強化

上記の諸施策を推進していくうえで、日立グループとの連携は今後一層重要となります。安全・安心分野や環境分野など日立グループのコアビジネスである社会イノベーション事業での連携、先端研究開発・モノづくり分野での広範な協力、さらには全世界に広がる日立グループのネットワークを活用した営業面、販売面での連携を積極的に推進してまいります。

また、これまで社内で推進してきた改善運動、品質向上運動、業務プロセス改革についても活動範囲をさらに広げ、あらゆる業務にわたって「お客様第一」を前提とした改革を実現するために、新たに「HiKQイノベーション」活動をスタートさせました。社内外のコミュニケーションを活発化し、お客様の満足を第一として業務を遂行する企業文化を育ててまいります。

これからも当社は、「日立国際電気企業行動基準」に掲げる3つの基本理念、「安全で豊かな社会に貢献するものづくり」、「未来を見つめ、たゆまぬ努力で成長を続けること」、「基本と正道に則り、公正で透明な企業行動」の実現を目指し、日立グループの一員として、社会イノベーション事業への貢献を行ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱等

(6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 自然災害等の発生によるリスクについて

当社グループの拠点については、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーション ・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA- TION AND RESEARCH FOUNDA- TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自 平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(株)日立製作所	日本	プラズマディ スプレイ検査 装置	特許実施権 許諾	自 平成12年4月1日 至 平成27年3月31日 (5年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	(財)NHKエンジニアリング サービス	日本	TVML番組 自動製作シス テム	特許実施権 許諾	自 平成12年6月26日 至 平成24年6月25日 (3年毎自動延長)
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 平成16年10月1日 至 平成22年8月4日 (1年毎自動延長)
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 平成12年9月1日 至 平成22年8月31日 (5年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 平成12年3月3日 至 平成27年3月2日 (5年毎自動延長)

- (注) 1 (株)日立製作所との契約(プラズマディスプレイ検査装置)は、契約書の規定により、5年間自動延長されました。
- 2 (財)NHKエンジニアリングサービスとの契約(TVML番組自動製作システム)は、契約書の規定により、3年間自動延長されました。
- 3 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されました。
- 4 (株)日立製作所との契約(マルチメディアカード用サポートツール)は、契約書の規定により、5年間自動延長されました。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく3つのフェーズで進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品・新技術の開発、第二は、情報通信システム研究所、半導体装置システム研究所が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の12.3%にあたる15,028百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

通信・情報システム： 高速無線リピータ「S I N E L I N K」シリーズに新たに長距離伝送を可能とする5GHz対応製品を開発致しました。また、地上アナログ放送終了後の周波数有効利用方策として公共ブロードバンド無線の開発を推進するとともに、デジタル市町村防災無線システムの機能向上、HF～UHFをターゲットとした狭帯域無線機、証券取引所向け新システムの開発等を行いました。当事業に係る研究開発費は6,184百万円となっております。

放送・映像システム： 放送システム分野では、映像情報のデジタル化、放送局におけるテープレス化に対応するため、映像情報統合制御ソフトの開発を推進致しました。また、ハイビジョン放送用超低遅延H.264コーデック、放送用HDカメラ用記録アダプタ、デジタルトライアックスシステムについても開発致しました。監視システム分野ではネットワーク監視市場に向けた低価格高機能ネットワークカメラ及び記録装置、医用・産業用小型ヘッドHDカメラ、インフラ関連設備監視用高感度カラーカメラを開発致しました。当事業に係る研究開発費は4,589百万円となっております。

半導体製造システム： 半導体業界では、継続的な微細化と低温化が進み、これまでになかったデバイス構造や新材料など新しい技術を積極的に採用するための研究開発が進められております。また、最先端分野では、デバイスメーカーの寡占化により生産拠点が巨大化し、高い生産性が必要となってきたため、市場ニーズに沿った製品を適時供給できるよう、開発環境を整備し対応しております。具体的には、縦型拡散・成膜装置の高性能・高生産性の新型「QUIXACE」シリーズの開発、高生産性の枚葉装置のラインナップの拡大、LSI半導体製造装置技術を応用し環境新分野やパワーデバイスへの開発を推進しております。当事業に係る研究開発費は4,253百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、これまでの中期経営計画であるHK2010活動として業務プロセス改革、製品競争力の強化推進等の事業構造改革、これに加えて緊急経営施策としての役員報酬や従業員給与の減額その他の間接費縮減、投資案件の厳選等の固定費削減を実施し、収益構造の改善に努めるとともに、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、122,088百万円となり前連結会計年度に比べ6,498百万円(5.1%)減少しました。損益においては、営業損失4,298百万円(前連結会計年度は営業損失11,407百万円)、経常損失3,142百万円(前連結会計年度は経常損失10,996百万円)、当期純損失1,807百万円(前連結会計年度は当期純損失24,880百万円)を計上しました。

今後の見通しといたしましては、半導体メーカーをはじめとして各分野での設備投資の回復が期待される状況にあります。また、社会的ニーズの高度化に伴い、環境・エネルギー関連、安全・安心な生活のためのセキュリティ関連等の分野において、新しいビジネスチャンスも生まれてきています。

半導体製造システム分野においては、大手メモリーメーカーの設備投資回復傾向を受け、受注・売上は増加するものと予想しています。その他の分野においては、地上デジタル放送関連の投資は最終局面にあるうえ、官公庁の予算縮減等もあり需要低迷はしばらく継続することが予想されますが、公共無線通信に関しては、防災行政無線システム、業務用無線システムの更新需要等が見込まれます。

当社グループといたしましては、新たに策定いたしました中期経営計画「HK-AV10」の下、事業構造改革をさらに推進し、映像・無線ネットワークソリューション分野では、製品の高付加価値化によるグローバル化推進と製品の強みを生かした高付加価値システム、サービス事業の拡大により映像・無線ネットワークソリューションでグローバルトップを、エコ・薄膜プロセスソリューション分野においても、成膜装置でのグローバルトップへの挑戦を続けるとともに、エコ薄膜・省エネ分野への事業拡大やサービス事業の強化によってエコ・薄膜プロセスソリューションでグローバルトップをそれぞれめざします。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は122,088百万円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析しますと、通信・情報システムは、公共通信システムの投資抑制による需要の減少等により48,714百万円となり、前連結会計年度に比べ3,615百万円（6.9%）減少しました。

放送・映像システムは報道テーブルシステムに関する工事進行基準適用等により46,003百万円となり、前連結会計年度に比べ1,628百万円（3.7%）増加しました。

半導体製造システムは当連結会計年度前半の設備投資抑制の影響が大きく27,370百万円となり、前連結会計年度に比べ4,511百万円（14.1%）減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は、98,771百万円で、前連結会計年度に比べ10,927百万円減少となり、売上高に対する比率は4.4%減少しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は27,615百万円で、前連結会計年度に比べ2,679百万円減少しました。これは貸倒引当金繰入の減少等によるもので、売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.9%減少しました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、投資有価証券を売却した結果生じた有価証券売却益等により1,706百万円となり、前連結会計年度に比べ532百万円増加しました。

また、当連結会計年度の営業外費用は550百万円で前連結会計年度に比べ211百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,519百万円増加し、149,065百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,479百万円増加し、117,101百万円となりました。これは主に現金同等物である現金及び預金とグループ内預入金の増加9,594百万円及び受取手形及び売掛金の増加5,087百万円によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,960百万円減少し、31,964百万円となりました。これは主に減価償却などによる有形固定資産の減少2,457百万円及び変動金利型預金の償還1,000百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13,636百万円増加し、70,865百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加12,293百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,116百万円減少し、78,200百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載しております。

資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、これまでの中期経営計画であるHK2010活動として業務プロセス改革、製品競争力の強化推進等の事業構造改革、これに加えて緊急経営施策として投資案件の厳選等の固定費削減等に取り組み通信・情報システム部門、放送・映像システム部門、半導体製造システム部門を中心に1,796百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

通信・情報システム部門においては、無線通信機、移動体通信関連、情報端末装置等のデジタル化対応、次世代無線ブロードバンド対応開発・評価設備の拡充に754百万円の設備投資を実施しました。

放送・映像システム部門においては、放送用機器、画像処理・監視機器等のデジタル化対応開発・評価設備の拡充に572百万円の設備投資を実施しました。

半導体製造システム部門においては、半導体製造装置の生産設備の拡充及び合理化に468百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
羽村工場 (東京都羽村市)	通信・情報 システム	航空機等搭載無線 装置用生産設備他	1,331	114	24 (58,428.55)	173	1,644	267
小金井工場 (東京都小平市)	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	3,275	163	79 (64,365.57)	1,120	4,639	1,314
富山工場 (富山県富山市)	半導体製造 システム	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	3,968	879	1,362 (142,883.50)	171	6,381	520
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	87	-	-	193	281	387
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	17	-	-	31	49	204
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	737	0	2,864 (60,645.94)	8	3,610	-
(株)東北電子 エンジニアリング (宮城県柴田郡柴田町) (注)2	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・無線通 信機器用生産設備	353	81	85 (172,729.97)	41	560	-
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)3	通信・情報 システム	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	704	3	149 (63,300.94)	103	962	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八木アンテナ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	放送・映像 システム	アンテナ装 置用生産設 備他	1,452	116	499 (31,655.91)	143	2,211	395
(株)日立国際電気 サービス	本社 (東京都小平市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	営業、施設 サービス 関連	76	-	-	116	193	252
(株)日立国際電気 エンジニアリング	本社 (東京都羽村市)	通信・情報 システム 半導体製造 システム	無線通信機 器用生産設 備他	430	43	146 (17,591.00)	184	805	298
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	商事、運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	事務用機器 他	226	6	129 (11,697.48)	51	414	191
(株)国際電気セミ コンダクターサービ ス	本社 (東京都羽村市)	半導体製造 システム	半導体製造 装置の物流 設備他	166	5	114 (11,448.00)	32	318	240
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	通信・情報 システム	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	3	105	-	63	172	249
(株)東北電子 エンジニアリング	本社 (宮城県柴田郡柴田 町)	通信・情報 システム 放送・映像 システム	放送装置・ 無線通信機 器用生産設 備	18	7	-	2	27	96
(株)国際電気 テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の 塗装加工等	塗装加工設 備他	13	3	-	0	17	21
八木電子(株)	本社 (秋田県にかほ市)	放送・映像 システム	増幅器等 生産設備	125	19	35 (5,134.00)	13	193	91
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	通信・情報 システム	営業、施設 サービス 関連	4	0	-	3	8	131

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	-	-	-	25	25	28
KOKUSAI SEMI CONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国カリ フォルニア州)	半導体製造 システム	営業・保守 設備他	3	36	-	6	46	87
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	通信・情報 システム 放送・映像 システム 半導体製造 システム	営業関連 設備他	4	56	-	10	71	60
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	本社(台湾 新竹市)	半導体製造 システム	保守設備他	-	21	-	5	26	101
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	放送・映像 システム 半導体製造 システム	営業・保守 設備他	78	17	16 (1,600.00)	5	118	36
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K.LTD.	本社(英国 ハートフォード シャー州)	放送・映像 システム	営業関連 設備他	0	10	-	0	11	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 (株)東北電子エンジニアリングに資産全てを貸与中であります。
- 3 (株)五洋電子に資産全てを貸与中であります。
- 4 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地 52百万円、建物 20百万円、
工具、器具及び備品 85百万円を含んでおります。
- 5 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 21百万円を含んでおります。
- 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 羽村工場	東京都羽村市	通信・情報 システム	航空機等搭載 無線装置用 生産設備他	154	106	自己資金	平成21年5月	平成22年10月
当社 小金井工場	東京都小平市	放送・映像 システム 通信・情報 システム	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	1,840	338	自己資金	平成19年9月	平成23年3月
当社 富山工場	富山県富山市	半導体製造 システム	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	651	46	自己資金	平成21年10月	平成22年5月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一樣でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているため、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社（共通）	土地・建物 評価設備他	平成22年度以降 売却予定

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 平成12年10月1日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	51	30	146	118	3	6,364	6,713	
所有株式数(単元)	10	22,466	740	53,948	9,685	3	16,719	103,571	1,650,259
所有株式数の割合(%)	0.00	21.69	0.71	52.08	9.35	0.00	16.14	100.00	

(注) 1 自己株式2,365,108株は「個人その他」に2,365単元及び「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しております。なお、自己株式2,365,108株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は2,364,108株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	52,462	49.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,156	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,262	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,821	1.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピー アールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,662	1.58
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,190	1.13
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,038	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	926	0.88
日立国際電気従業員持株会	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	606	0.57
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブルグ エスエー 497200 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	18, BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	473	0.44
計		72,597	68.99

(注) 上記の他、当社が保有している自己株式2,364千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.24%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,364,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,207,000	101,207	
単元未満株式	普通株式 1,650,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,207	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が108株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,364,000		2,364,000	2.24
計		2,364,000		2,364,000	2.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,397	19,485,613
当期間における取得自己株式	4,959	4,635,019

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	428	311,156		
保有自己株式数	2,364,108		2,369,067	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり6円といたしました。これにより、中間配当4円を含めました年間配当は1株につき10円としております。また、内部留保金につきましては、引続き経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	411	4.0
平成22年5月25日 取締役会決議	617	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,775	1,579	1,610	1,137	957
最低(円)	807	1,115	991	322	504

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	751	703	837	903	886	957
最低(円)	582	552	621	780	746	814

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長谷川 邦夫	昭和16年12月6日生	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社常務半導体グループ副グループ 長兼システムLSI事業部長 平成13年4月 同社専務半導体グループ長&CEO 同 年6月 同社専務取締役半導体グループ長 &CEO 平成14年6月 日立電子エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成16年4月 当社特命顧問 同 年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役 平成21年4月 当社取締役 同 年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	21
取締役		篠本 学	昭和23年3月30日生	昭和46年7月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務情報・通信グループ プラットフォーム・ネットワーク部 門CEO 平成18年3月 同社執行役常務情報・通信グループ 長&CEO 同 年4月 同社執行役専務情報・通信グループ 長&CEO 平成19年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・ 通信グループ長&CEO 平成21年4月 当社代表執行役執行役社長 同 年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役 (現任)	(注)3	12
取締役		太宰 俊吾	昭和14年1月20日生	昭和36年4月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役産業システム事業本 部長 平成14年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成15年4月 同社代表取締役取締役社長 同 年6月 同社代表執行役執行役社長兼取締役 平成18年4月 同社代表執行役兼取締役会長 平成20年4月 同社取締役会長 同 年6月 株式会社日立製作所取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		虎頭 健四郎	昭和14年10月27日生	昭和40年4月 東京ガス株式会社入社 平成10年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 平成11年6月 同社取締役研究開発部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋直也	昭和23年10月17日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 同 年6月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社執行役常務情報・通信グループ 副グループ長 同社執行役専務情報・通信グループ 副グループ長 同社代表執行役執行役副社長情報・ 電力・電機融合事業推進本部長 (現任) 日立化成工業株式会社取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		野村善文	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成12年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社日立製作所入社 同社汎用コンピュータ事業部経理部 長 当社千歳工場経理部長 当社経理本部長 当社執行役経理本部長 当社執行役常務経理本部長 当社取締役(現任)	(注)3	5
計							44

- (注) 1 取締役太宰俊吾、虎頭健四郎、高橋直也の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、指名委員会は長谷川邦夫、篠本学、太宰俊吾、虎頭健四郎、高橋直也、監査委員会は太宰俊吾、虎頭健四郎、野村善文、報酬委員会は長谷川邦夫、篠本学、太宰俊吾、虎頭健四郎、高橋直也であります。
- 3 任期は、平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		篠本 学	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	(1) 取締役の状況 参照
執行役常務		鈴木 涼太	昭和23年1月9日生	昭和47年5月 平成11年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ東海移動通信網株式会社経営企画部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海取締役経営企画部長 同社常務取締役静岡支店長 当社特命顧問 当社執行役常務研究開発本部長 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	研究開発本部長	解良和郎	昭和23年2月7日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ交通システム事業部輸送システム本部長 当社入社 当社執行役常務通信事業部長 当社執行役常務研究開発本部長 当社執行役常務研究開発本部長兼放送テーブルシステム推進本部長 当社執行役常務研究開発本部長(現任)	(注)	2
執行役常務	モノづくり統括 本部長兼小金井 工場長	深谷 正廣	昭和23年3月1日生	昭和45年4月 平成8年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 日立電子株式会社入社 同社小金井製造本部小淵沢工場長 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 当社執行役常務放送・映像事業部長 当社執行役常務小金井工場長 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼小金井工場長(現任)	(注)	3
執行役常務	放送・映像事業 部長兼国際営業 統括本部長	鈴木 増雄	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 当社入社 当社営業統括本部国際ビジネス本部長 当社執行役放送・映像事業部長 当社執行役常務放送・映像事業部長 当社執行役常務放送・映像事業部長兼国際営業統括本部長(現任)	(注)	3
執行役常務	通信事業部長	萩原 秀幸	昭和25年2月21日生	昭和48年3月 平成8年1月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 日立電子株式会社入社 同社情報通信事業部無線機設計部長 当社公共・通信システム事業部長 当社執行役放送・映像事業部副事業部長 当社執行役小金井工場副工場長 当社執行役通信事業部長 当社執行役常務通信事業部長(現任)	(注)	
執行役常務	情報ビジネス統 括本部長兼経営 企画室長	竹村 哲夫	昭和26年3月18日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年10月 平成22年4月 株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループ国際IT ビジネス本部長 同社情報・通信グループネットワ ークソリューション事業本部長 同社情報・通信グループC O O 同社通信システム社情報・通信グ ープサービスグローバル部門C O O 当社執行役常務情報ビジネス統括本 部長兼経営企画室長(現任)	(注)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役常務	経理本部長	河野 全生	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社日立製作所入社 NEC・日立メモリ株式会社(現エルピーダメモリ株式会社)取締役経理部長 株式会社日立製作所半導体グループ財務本部長 株式会社ルネサステクノロジ財務統括部長 同社取締役財務統括本部長 同社常務取締役CFO財務統括部長 同社常務取締役 当社執行役常務 当社執行役常務経理本部長(現任)	(注)	5
執行役	人事総務本部長	藤田 五十雄	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 株式会社日立製作所入社 同社知的財産権本部総務部長 当社総務部副部長 当社人事総務本部長 当社執行役人事総務本部長(現任)	(注)	1
執行役	電子機械事業部長	大和田 伸郎	昭和29年8月27日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成18年8月 同年10月 平成21年4月 株式会社日立製作所入社 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 当社入社 当社電子機械事業部営業本部長 当社執行役電子機械事業部長(現任)	(注)	
執行役	電子機械事業部副事業部長兼富山工場長	泉 昭一郎	昭和29年6月20日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成21年4月 当社入社 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長(現任)	(注)	5
執行役	営業統括本部長	岡田 隆	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成17年12月 平成21年10月 平成22年4月 株式会社日立製作所入社 同社四国支社長 当社営業統括本部本部長付 当社執行役営業統括本部長(現任)	(注)	
執行役	特機事業部長兼羽村工場長	鳴瀬 修	昭和26年11月7日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成22年4月 当社入社 当社生産統括本部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長(現任)	(注)	4
計						36

(注) 任期は、平成22年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、委員会設置会社形態を採用しています。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、各委員会とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しています。社外取締役は、上記の体制の下、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っています。

当社における現状の体制の概要は次のとおりです。

イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しています。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っていますが、特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される取締役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしています。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である指名委員会、監査委員会、報酬委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っています。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助していますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いています。

(取締役会)

指名委員会、監査委員会、報酬委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っています。

(指名委員会)

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定します。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしています。

(監査委員会)

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローします。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しています。

(報酬委員会)

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定します。

内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しています。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めています。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めています。

責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部署を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いています。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部署が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っています。また、執行役員等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役員又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けています。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けています。

なお、監査委員野村善文は、(株)日立製作所において経理部長の経験があり、また、当社においても執行役員として経理・財務を担当してきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役

本報告書提出日現在において、当社取締役6名のうち社外取締役は3名であり、取締役会の半数を占めています。

社外取締役太宰俊吾は、当社の親会社である(株)日立製作所及びその子会社からなる日立グループにおいて長年に亘り企業経営に携わっており、その経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的關係、取引関係等のない独立性を有しているため、当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しています。

社外取締役高橋直也は、(株)日立製作所をはじめとして日立グループにおいて長年に亘り企業経営に携わっており、その経営に関する幅広い知識や経験が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

なお、当社と(株)日立製作所との取引に関する事項は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等]の[関連当事者情報]に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っています。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 寿史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他17名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区分	人数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	6 (4)	100 (16)	13 (2)	113 (18)
執行役	13	300	64	365

(注) 取締役の人数には、平成21年6月29日開催の第85期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名が含まれています。また、執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれています。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、以下のとおり定めています。

イ．取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ．取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ．執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね20%から25%となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

ニ．その他の事項

- ・平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しています。
- ・平成20年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に平成20年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
52銘柄 1,692百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	819	401	取引関係の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2	394	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	710	131	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32	99	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	80	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	58	取引関係の維持・向上
みずほ信託銀行(株)	456	42	取引関係の維持・向上
KDDI(株)	0	36	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	35	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	35	取引関係の維持・向上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	2	51	
連結子会社	10	0	10	
計	77	3	61	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLP等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、28百万円、23百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、28百万円、0百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月29日

(3) 当該異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成21年3月18日をもって株式会社日立製作所の子会社となりましたが、同社との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人を後任の監査公認会計士等として選任することといたしました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,162	17,668
グループ内預入金	3 12	3 28,102
受取手形及び売掛金	2 35,798	2 40,885
商品及び製品	7,754	8,591
仕掛品	12,880	10,433
原材料及び貯蔵品	5,867	5,041
繰延税金資産	2,650	4,239
その他	1,681	2,299
貸倒引当金	186	159
流動資産合計	102,621	117,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 13,979	1 13,080
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,397	1 1,693
土地	5,508	5,506
建設仮勘定	295	317
その他（純額）	1 3,383	1 2,509
有形固定資産合計	25,565	23,107
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,397	2 3,312
長期貸付金	36	44
繰延税金資産	2,330	2,372
その他	3,573	1,943
貸倒引当金	941	655
投資その他の資産合計	8,395	7,017
固定資産合計	35,925	31,964
資産合計	138,546	149,065

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,222	2 27,515
短期借入金	1,417	1,417
未払法人税等	206	544
未払費用	7,494	9,008
製品保証引当金	926	626
工事損失引当金	-	466
設備関係支払手形	5	0
その他	5,317	4,759
流動負債合計	30,588	44,338
固定負債		
退職給付引当金	25,529	25,884
役員退職慰労引当金	343	318
繰延税金負債	469	65
その他	298	258
固定負債合計	26,640	26,526
負債合計	57,229	70,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	48,427	45,546
自己株式	2,553	2,572
株主資本合計	82,136	79,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	273
為替換算調整勘定	1,258	1,366
評価・換算差額等合計	928	1,092
少数株主持分	110	57
純資産合計	81,317	78,200
負債純資産合計	138,546	149,065

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	128,586	122,088
売上原価	1, 4 109,699	1, 2, 4 98,771
売上総利益	18,887	23,316
販売費及び一般管理費	3, 4 30,295	3, 4 27,615
営業損失()	11,407	4,298
営業外収益		
受取利息	400	150
受取配当金	243	153
有価証券売却益	0	437
助成金収入	-	215
貸倒引当金戻入額	-	254
為替差益	120	104
持分法による投資利益	50	135
その他	357	256
営業外収益合計	1,173	1,706
営業外費用		
支払利息	21	16
有価証券評価損	27	24
固定資産処分損	148	91
販売代理店契約解約損	300	-
遊休資産維持管理費用	77	128
支払補償費	-	118
その他	187	170
営業外費用合計	761	550
経常損失()	10,996	3,142
税金等調整前当期純損失()	10,996	3,142
法人税、住民税及び事業税	413	611
法人税等調整額	13,439	1,909
法人税等合計	13,853	1,298
少数株主利益又は少数株主損失()	30	36
当期純損失()	24,880	1,807

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
前期末残高	26,222	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	17	0
当期末残高	26,204	26,204
利益剰余金		
前期末残高	75,220	48,427
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失()	24,880	1,807
連結範囲の変動	-	264
当期変動額合計	26,835	2,880
当期末残高	48,427	45,546
自己株式		
前期末残高	2,541	2,553
当期変動額		
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	35	0
当期変動額合計	12	19
当期末残高	2,553	2,572
株主資本合計		
前期末残高	108,960	82,136
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失()	24,880	1,807
連結範囲の変動	-	264
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	26,865	2,900
当期末残高	82,136	79,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	978	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	55
当期変動額合計	648	55
当期末残高	329	273
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	1,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,202	108
当期変動額合計	1,202	108
当期末残高	1,258	1,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	923	928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,851	164
当期変動額合計	1,851	164
当期末残高	928	1,092
少数株主持分		
前期末残高	87	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	52
当期変動額合計	22	52
当期末残高	110	57
純資産合計		
前期末残高	109,971	81,317
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	41	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失（ ）	24,880	1,807
連結範囲の変動	-	264
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	17	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,829	216
当期変動額合計	28,695	3,116
当期末残高	81,317	78,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,996	3,142
減価償却費	5,330	4,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	875	313
退職給付引当金の増減額(は減少)	154	253
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	96	30
製品保証引当金の増減額(は減少)	563	297
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	466
受取利息及び受取配当金	644	303
支払利息	21	16
固定資産処分損益(は益)	93	68
固定資産売却損益(は益)	17	18
売上債権の増減額(は増加)	20,983	4,793
たな卸資産の増減額(は増加)	13,385	2,392
その他の流動資産の増減額(は増加)	760	689
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,012	560
仕入債務の増減額(は減少)	20,162	12,183
未払消費税等の増減額(は減少)	242	629
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,948	1,201
その他	91	583
小計	514	10,932
利息及び配当金の受取額	921	303
利息の支払額	20	16
法人税等の支払額	1,792	760
法人税等の還付額	238	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	11,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	199	12
定期預金の払戻による収入	359	12
投資有価証券の取得による支出	16	213
投資有価証券の売却による収入	0	775
有形固定資産の取得による支出	3,993	1,718
有形固定資産の売却による収入	86	42
短期貸付金の増減額(は増加)	8	8
変動金利型預金への投資による支出	2,000	-
変動金利型預金の償還による収入	1,000	1,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	29	45
その他	799	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,525	612

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	6,000	-
配当金の支払額	1,953	1,338
少数株主への配当金の支払額	6	14
自己株式の増減額（ は増加）	30	19
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,993	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,144	9,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	306
現金及び現金同等物の期首残高	51,208	36,064
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,064	1 45,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 次に示す子会社15社の全てを連結の範囲に含めており ます。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)東北電子エンジニアリング (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったKOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH は、連結子会社 HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH を合併したうえで、商号を HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH に変更いたしま した。</p> <p>(株)エッチエスサービス他非連結子会社2社の合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社1社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. 非連結子会社3社及び関連会社(株)リンクはそれぞれ当 期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 次に示す子会社16社の全てを連結の範囲に含めており ます。</p> <p>八木アンテナ(株) (株)日立国際電気サービス (株)日立国際電気エンジニアリング 国際電気テクノサービス(株) (株)国際電気セミコンダクターサービス (株)五洋電子 (株)東北電子エンジニアリング (株)国際電気テクノアート 八木電子(株) (株)エッチエスサービス HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD. KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO.,LTD. HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH HITACHI KOKUSAI ELECTRIC U.K. LTD.</p> <p>当連結会計年度より、(株)エッチエスサービスは重要性が 増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>日神電子(株)他非連結子会社1社の合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、次の関連会社1社であります。 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD. 非連結子会社2社及び(株)リンク他関連会社1社はそれ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 () 商品及び製品、仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>() 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年あります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	有形固定資産その他	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 () 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>() 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
有形固定資産その他	2～20年						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。</p> <p>これにより、売上は697百万円増加し、営業損失は91百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は113百万円、当期純損失は86百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。また、請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 収益の計上基準</p> <p>売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は10,220百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ847百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,053百万円、21,636百万円、7,296百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は 91百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(は増加)」は26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 1	有形固定資産減価償却累計額 64,938百万円	1 1	有形固定資産減価償却累計額 66,037百万円
2 2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 395百万円 投資有価証券(株式) 1,001 支払手形及び買掛金 205	2 2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 2,094百万円 投資有価証券(株式) 1,386 支払手形及び買掛金 101
3 3	グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	3 3	グループ内預入金 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 1	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,425百万円	1 1	期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,073百万円
2		2 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466百万円であります。
3 3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ 減価償却費 632百万円 ロ 退職給付費用 715 ハ 役員退職慰労引当金繰入額 96 ニ 研究開発費 6,142 ホ 製品保証引当金繰入額 818 ヘ 貸倒引当金繰入額 901 ト その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当 7,168	3 3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 イ 減価償却費 755百万円 ロ 退職給付費用 926 ハ 役員退職慰労引当金繰入額 90 ニ 研究開発費 6,380 ホ 製品保証引当金繰入額 613 ヘ その他(合計額の100分の10を超えるもの) 販売員事務員給料手当 6,839
4 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,066百万円	4 4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,028百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,301	67	31	2,337
合計	2,301	67	31	2,337

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 67千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 31千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	1,029	10	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	926	9	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	925	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,337	27	0	2,364
合計	2,337	27	0	2,364

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 27千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	925	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	411	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	617	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 36,162百万円		現金及び預金勘定 17,668百万円
	グループ内預入金 12		グループ内預入金 28,102
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 111		預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 111
	現金及び現金同等物 36,064		現金及び現金同等物 45,659

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に工場内で使用される搬送用運搬具、 ファイルサーバー等の事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に工場内で使用される搬送用運搬具、 ファイルサーバー等の事務機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	76	54	22	機械装置 及び運搬具	40	29	11
工具器具備品	795	480	314	工具器具備品	517	397	119
その他	33	17	15	その他	25	16	8
合計	905	552	352	合計	584	444	139
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 214百万円 1年超 143 合計 357</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 108百万円 1年超 33 合計 142</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 311百万円 減価償却費相当額 289 支払利息相当額 8</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 227百万円 減価償却費相当額 211 支払利息相当額 4</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 40百万円 1年超 23 合計 64</p>				<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 31百万円 1年超 31 合計 62</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用については銀行預金(定期預金・元本保証の変動金利型預金・譲渡性預金を含む)及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により資金調達致します。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に関する信用リスクについては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。また、主な取引先については信用状況を一年ごとに見直す体制としております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付けの高い金融機関との取引によるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建での営業債権・債務は、ネットしたポジションを把握し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、上場株式以外の有価証券についても定期的に投資先の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、執行及び管理についての取引権限を規定として定め、取引内容については、担当執行役に報告し、決裁を得ております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日における資金不足リスク)の管理

当社グループは、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高等を指標とした一定割合に維持する等のリスクを管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,668	17,668	-
(2) グループ内預入金	28,102	28,102	-
(3) 受取手形及び売掛金	40,885	40,875	10
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,593	1,593	-
関連会社株式	1,124	1,164	39
(5) 支払手形及び買掛金	(27,515)	(27,515)	-
(6) 短期借入金	(1,417)	(1,417)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ内預入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	593

これら非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券及び関連会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,668	-	-	-
グループ内預入金	28,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,883	2,001	-	-
合計	84,654	2,001	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	762	1,504	741
	小計	762	1,504	741
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	661	542	119
	小計	661	542	119
合計		1,424	2,046	621

(注) 1 当連結会計年度において、有価証券について27百万円(その他有価証券で時価のある株式21百万円、その他有価証券で時価の無い株式5百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	348
合計	348

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	1,105	530	574
	小計	1,105	530	574
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	488	558	69
	小計	488	558	69
合計		1,593	1,088	504

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 332百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	775	437	0
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	- - -	- - -	- - -
(3)その他	-	-	-
合計	775	437	0

3 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について24百万円(その他有価証券で時価のある株式20百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、通常の営業活動における輸出取引の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、デリバティブ取引に関する権限規定に基づいて行われており、取引内容については、管掌執行役に報告し決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末における為替予約残高については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権にすべて割り当てられており、開示の対象となる為替予約残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,359百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,010</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,253</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,529</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	55,359百万円	年金資産残高	22,349	<hr/>		未積立退職給付債務	33,010	未認識数理計算上の差異	13,253	未認識過去勤務債務	5,772	<hr/>		退職給付引当金	25,529	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,787百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">25,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,758</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,963</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">25,884</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当り簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	52,787百万円	年金資産残高	25,028	<hr/>		未積立退職給付債務	27,758	未認識数理計算上の差異	6,963	未認識過去勤務債務	5,088	<hr/>		退職給付引当金	25,884
退職給付債務	55,359百万円																																
年金資産残高	22,349																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	33,010																																
未認識数理計算上の差異	13,253																																
未認識過去勤務債務	5,772																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	25,529																																
退職給付債務	52,787百万円																																
年金資産残高	25,028																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	27,758																																
未認識数理計算上の差異	6,963																																
未認識過去勤務債務	5,088																																
<hr/>																																	
退職給付引当金	25,884																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,551百万円	利息費用	1,328	期待運用収益	718	過去勤務債務の費用処理額	683	数理計算上の差異の 費用処理額	1,078	<hr/>		退職給付費用	2,555	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	1,564百万円	利息費用	1,327	期待運用収益	558	過去勤務債務の費用処理額	683	数理計算上の差異の 費用処理額	1,595	<hr/>		退職給付費用	3,244				
勤務費用	1,551百万円																																
利息費用	1,328																																
期待運用収益	718																																
過去勤務債務の費用処理額	683																																
数理計算上の差異の 費用処理額	1,078																																
<hr/>																																	
退職給付費用	2,555																																
勤務費用	1,564百万円																																
利息費用	1,327																																
期待運用収益	558																																
過去勤務債務の費用処理額	683																																
数理計算上の差異の 費用処理額	1,595																																
<hr/>																																	
退職給付費用	3,244																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">企業年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p>	企業年金基金制度	2.5%	退職一時金制度	2.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">企業年金基金制度</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p>	企業年金基金制度	2.9%	退職一時金制度	2.0%																								
企業年金基金制度	2.5%																																
退職一時金制度	2.0%																																
企業年金基金制度	2.9%																																
退職一時金制度	2.0%																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 過去勤務債務の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(4) 過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
イ 繰延税金資産(流動)	百万円	イ 繰延税金資産(流動)	百万円
棚卸資産評価減	3,824	棚卸資産評価減	2,789
未払賞与	1,347	未払賞与	1,583
製品保証引当金	296	製品保証引当金	227
その他	1,457	その他	1,339
繰延税金資産(流動)小計	6,926	繰延税金資産(流動)小計	5,940
評価性引当額	4,276	評価性引当額	1,700
繰延税金資産(流動)合計	2,650	繰延税金資産(流動)合計	4,239
ロ 繰延税金資産(固定)		ロ 繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	10,372	退職給付引当金	10,574
減価償却の償却超過額	1,371	減価償却の償却超過額	1,207
役員退職慰労引当金	139	役員退職慰労引当金	137
関係会社株式評価減	185	関係会社株式評価減	185
繰越欠損金	6,278	繰越欠損金	9,081
その他	2,625	その他	2,446
繰延税金資産(固定)小計	20,973	繰延税金資産(固定)小計	23,634
評価性引当額	18,642	評価性引当額	20,989
繰延税金資産(固定)合計	2,330	繰延税金資産(固定)合計	2,645
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	0	特別償却準備金	82
繰延税金負債(固定)合計	0	その他有価証券評価差額金	189
繰延税金資産(固定)の純額	2,330	その他	0
ハ 繰延税金資産の純額	4,981	繰延税金負債(固定)合計	272
		繰延税金資産(固定)の純額	2,372
ニ 繰延税金負債(流動)		ハ 繰延税金資産の純額	6,612
その他	0		
繰延税金負債(流動)合計	0	ニ 繰延税金負債(流動)	
		その他	0
ホ 繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(流動)合計	0
特別償却準備金	159		
その他有価証券評価差額金	291	ホ 繰延税金負債(固定)	
その他	18	その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債(固定)合計	469	その他	24
ヘ 繰延税金負債の純額	469	繰延税金負債(固定)合計	65
		ヘ 繰延税金負債の純額	66

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結会社間の相殺消去</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">165.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金連結会社間の相殺消去	13.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.9	評価性引当額	165.3	住民税均等割	0.8	前期確定申告差異	0.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担税率	126.0	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																				
(調整)																					
受取配当金連結会社間の相殺消去	13.6																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.9																				
評価性引当額	165.3																				
住民税均等割	0.8																				
前期確定申告差異	0.6																				
その他	3.9																				
税効果会計適用後の法人税等の負担税率	126.0																				
<p>当連結会計年度より法定実効税率を前期の39.7%から40.7%に変更致しました。 なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,329	44,375	31,881	128,586		128,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	512	29	732	(732)	
計	52,519	44,888	31,910	129,319	(732)	128,586
営業費用	56,604	45,976	38,145	140,726	(732)	139,994
営業損失()	4,085	1,087	6,234	11,407	0	11,407
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	40,782	32,300	24,367	97,451	41,095	138,546
減価償却費	2,033	1,324	1,972	5,330		5,330
資本的支出	1,638	796	1,494	3,928		3,928

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,714	46,003	27,370	122,088		122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	488	32	606	(606)	
計	48,799	46,492	27,403	122,695	(606)	122,088
営業費用	49,044	49,181	28,768	126,994	(607)	126,387
営業利益又は営業損失()	245	2,688	1,365	4,299	0	4,298
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,113	32,028	17,122	98,264	50,800	149,065
減価償却費	1,802	1,152	1,636	4,591		4,591
資本的支出	916	710	347	1,974		1,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 当連結会計年度の各事業の主な製品

通信・情報システム …………… <無線通信システム>

携帯電話基地局関連装置、無線パケット通信機、高速無線リピータ、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム / 防災情報システム、列車無線システム、空港MCA無線システム、GPS / AVM無線システム、テレメータシステム、消防無線システム、DSRC無線システム、構内作業連絡用無線システム、ミリ波無線伝送システム、各種無線機器、航空管制用無線電話装置、航空機搭載機器、船舶搭載機器、教育訓練用装置、中大電力送信機

<情報処理システム>

株価通報表示装置、各種表示ボード / ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム …………… <放送システム>

デジタルマイクロ波中継機（可搬形・固定局）、マイクロ波受信基地 / 自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、番組制作カメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、FM / AMラジオ送信機、エリアワンセグシステム、地上デジタル放送中継局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、デジタルアナログ変換器（デジアナコンバータ）、電波障害・難視聴対策機器

<監視システム・画像処理>

広域ネットワーク監視システム（道路、河川、港湾、鉄道）、セキュリティ監視システム、プラント監視システム（環境、電力、化学、鉄鋼）、画像認識システム（侵入者検知）、各種産業用カメラ、無線通信用アンテナ、ITS（高度道路交通システム）、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム …………… <半導体製造装置>

バッチサーマルプロセス装置、バッチ高温アニール装置、200mmウェーハ対応バッチサーマルプロセス装置、シリコンエピタキシャル成長装置、枚葉プラズマ窒化・酸化装置、枚葉アッシング装置

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は41,095百万円及び50,800百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

（前連結会計年度）

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は放送・映像システムで165百万円、半導体製造システムで531百万円それぞれ増加し、営業損失は放送・映像システムで3百万円、半導体製造システムで87百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は通信・情報システムで3,101百万円、放送・映像システムで7,118百万円それぞれ増加し、営業損失は通信・情報システムで242百万円、放送・映像システムで605百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,809	10,923	2,853	128,586		128,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,078	622	863	10,564	(10,564)	
計	123,888	11,545	3,717	139,151	(10,564)	128,586
営業費用	136,647	10,706	3,486	150,840	(10,846)	139,994
営業利益又は営業損失()	12,759	838	230	11,689	281	11,407
資産	102,595	5,782	3,031	111,409	27,136	138,546

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,887	5,777	2,423	122,088		122,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,775	360	754	5,890	(5,890)	
計	118,662	6,138	3,177	127,979	(5,890)	122,088
営業費用	123,441	5,907	2,795	132,143	(5,756)	126,387
営業利益又は営業損失()	4,778	231	382	4,164	134	4,298
資産	92,067	4,595	2,848	99,512	49,553	149,065

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,095百万円及び50,800百万円であり、運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は北米で430百万円、その他の地域で395百万円それぞれ増加し、営業損失は北米で49百万円、その他の地域で41百万円それぞれ減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（当連結会計年度）

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、日本の売上高は10,220百万円増加し、営業損失は847百万円減少しております。

5 追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	11,703	15,397	4,285	31,386
連結売上高(百万円)				128,586
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	12.0	3.3	24.4

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	北米	アジア	欧州	計
海外売上高(百万円)	8,406	18,603	850	27,860
連結売上高(百万円)				122,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	15.2	0.7	22.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス等

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は北米で294百万円、アジアで143百万円、欧州で259百万円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 51.9 間接 0.6	当社の電子機器等の販売	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	38,540 (注)2	グループ内預入金	12
							資金の預け入れに伴う受取利息(注)1	263	受取利息	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示を受け、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(ニ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	ファクタリング取引	営業取引(注)	34,038	買掛金	6,783
									未払金	196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 51.8 間接 0.6	当社の電子機器等の販売役員の兼任	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	33,643 (注)2	グループ内預入金	28,102
							資金の預け入れに伴う受取利息(注)1	111	受取利息	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。

2 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(二) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(株)日立製作所の子会社 被所有 直接 0.1	ファクタリング取引	営業取引(注)	27,664	買掛金	13,144
									未払金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円31銭	1株当たり純資産額	759円73銭
1株当たり当期純損失	241円79銭	1株当たり当期純損失	17円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,317	78,200
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	110	57
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,207	78,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,884,120	102,857,151

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	24,880	1,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	24,880	1,807
普通株式の期中平均株式数(株)	102,901,015	102,871,726

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,417	1,417	0.811	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3	8	2.754	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	28	2.996	平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	1,429	1,454		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	8	6	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,672	25,951	25,596	50,868
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(百万円)	2,494	4,361	575	4,288
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	2,631	4,881	718	6,424
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	25.58	47.45	6.99	62.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	10,361
グループ内預入金	4 12	4 28,102
受取手形	1,511	950
売掛金	3 28,207	3 33,633
商品及び製品	5,105	6,421
仕掛品	10,620	7,638
原材料及び貯蔵品	4,371	3,557
前渡金	38	576
繰延税金資産	1,502	3,146
未収入金	3 3,664	3 5,073
その他	3 333	3 568
貸倒引当金	158	133
流動資産合計	82,433	99,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 10,731	1, 2 9,939
構築物（純額）	1, 2 581	1, 2 536
機械及び装置（純額）	1, 2 1,823	1, 2 1,242
車両運搬具（純額）	1 2	1 1
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 2,487	1, 2 1,839
土地	2 4,565	2 4,565
リース資産（純額）	1 5	1 3
建設仮勘定	183	315
有形固定資産合計	20,381	18,444
無形固定資産		
のれん	42	31
借地権	20	20
ソフトウェア	1,681	1,409
施設利用権	6	5
その他	24	178
無形固定資産合計	1,774	1,646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	1,692
関係会社株式	13,698	14,062
従業員に対する長期貸付金	36	44
破産更生債権等	1,072	515
敷金及び保証金	691	692
長期預金	1,000	-
繰延税金資産	-	66
その他	255	246
貸倒引当金	890	607
投資損失引当金	2,713	2,879
投資その他の資産合計	15,356	13,833
固定資産合計	37,513	33,924
資産合計	119,946	133,821

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186	77
買掛金	3 16,025	3 28,789
短期借入金	1,192	1,192
リース債務	-	1
未払金	3 1,591	3 1,262
未払法人税等	55	102
未払費用	3 4,925	3 6,559
前受金	3 1,929	3 2,125
預り金	3 274	3 255
グループ内預り金	5 6,955	5 8,410
製品保証引当金	527	463
工事損失引当金	-	466
設備関係支払手形	5	0
流動負債合計	33,669	49,707
固定負債		
リース債務	5	1
繰延税金負債	426	-
退職給付引当金	16,768	16,965
役員退職慰労引当金	216	180
その他	186	147
固定負債合計	17,604	17,295
負債合計	51,273	67,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	56	55
資本剰余金合計	26,204	26,204
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	231	120
別途積立金	38,940	26,940
繰越利益剰余金	7,737	2,621
利益剰余金合計	34,669	32,916
自己株式	2,553	2,572
株主資本合計	68,378	66,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	212
評価・換算差額等合計	294	212
純資産合計	68,673	66,818
負債純資産合計	119,946	133,821

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 94,381	1 93,940
売上原価		
製品期首たな卸高	8,444	5,105
当期製品製造原価	1, 6 82,505	1, 6 80,211
合計	90,950	85,316
他勘定振替高	2 173	2 242
製品期末たな卸高	3 5,105	3 6,421
原材料評価損	634	166
製品売上原価	86,306	4 78,818
売上総利益	8,074	15,121
販売費及び一般管理費	1, 5, 6 21,720	1, 5, 6 20,310
営業損失()	13,646	5,188
営業外収益		
受取利息	223	95
受取配当金	1 3,493	1 2,195
有価証券売却益	0	425
受取賃貸料	1 605	1 654
貸倒引当金戻入額	20	249
その他	206	310
営業外収益合計	4,549	3,931
営業外費用		
支払利息	17	13
貸倒引当金繰入額	7	1
有価証券評価損	20	23
賃貸収入原価	564	620
固定資産処分損	94	51
販売代理店契約解約損	300	-
遊休資産維持管理費用	-	128
支払補償費	-	118
その他	140	30
営業外費用合計	1,144	989
経常損失()	10,240	2,246
特別損失		
投資損失引当金繰入額	926	166
特別損失合計	926	166
税引前当期純損失()	11,166	2,412
法人税、住民税及び事業税	65	60
法人税等調整額	11,579	2,057
法人税等合計	11,644	1,997
当期純損失()	22,811	415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	3 2,3	38,343	51.4	41,496	53.7
当期労務費		15,477	20.7	15,268	19.8
当期経費		20,827	27.9	20,443	26.5
当期総製造費用		74,648	100.0	77,208	100.0
期首仕掛品棚卸高	4	18,848		10,620	
合計		93,497		87,828	
期末仕掛品棚卸高		10,620		7,638	
建設仮勘定振替高		64		441	
その他振替高		306		462	
当期製品製造原価		82,505		80,211	

- (注) 1 原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。
- 2 経費のうち主なものは、外注費（前事業年度 10,370百万円、当事業年度 10,182百万円）及び減価償却費（前事業年度 3,668百万円、当事業年度 3,149百万円）であります。
- 3 製品改良等のための試験研究費として、前事業年度 10,341百万円、当事業年度 8,216百万円が労務費、経費に含まれております。
- 4 収益性の低下に基づく簿価切下げによる仕掛品の評価損として、前事業年度 3,309百万円、当事業年度 774百万円が当期製品製造原価に含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,148	26,148
その他資本剰余金		
前期末残高	74	56
当期変動額		
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	17	0
当期末残高	56	55
資本剰余金合計		
前期末残高	26,222	26,204
当期変動額		
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	17	0
当期末残高	26,204	26,204
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	340	231
当期変動額		
特別償却準備金の積立	27	14
特別償却準備金の取崩	136	125
当期変動額合計	109	110
当期末残高	231	120
別途積立金		
前期末残高	38,940	38,940
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	12,000
当期変動額合計	-	12,000
当期末残高	38,940	26,940
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,920	7,737

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	27	14
特別償却準備金の取崩	136	125
別途積立金の取崩	-	12,000
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失()	22,811	415
当期変動額合計	24,657	10,358
当期末残高	7,737	2,621
利益剰余金合計		
前期末残高	59,436	34,669
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失()	22,811	415
当期変動額合計	24,766	1,752
当期末残高	34,669	32,916
自己株式		
前期末残高	2,541	2,553
当期変動額		
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	35	0
当期変動額合計	12	19
当期末残高	2,553	2,572
株主資本合計		
前期末残高	93,175	68,378
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失()	22,811	415
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	17	0
当期変動額合計	24,797	1,771
当期末残高	68,378	66,606

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	898	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	82
当期変動額合計	603	82
当期末残高	294	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	898	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	82
当期変動額合計	603	82
当期末残高	294	212
純資産合計		
前期末残高	94,073	68,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,955	1,337
当期純損失（ ）	22,811	415
自己株式の取得	47	19
自己株式の処分	17	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	82
当期変動額合計	25,400	1,854
当期末残高	68,673	66,818

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 原則として時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>										
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。 また、のれんについては、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものについてはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>
建物	3～47年										
構築物	3～50年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
<p>(4)</p>	<p>(4) 工事損失引当金 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 収益の計上基準 売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。また、請負工事契約を締結している工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 収益の計上基準 売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してしております。 （会計方針の変更） 従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してしております。 これにより、売上高は10,220百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ847百万円減少しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「破産更生債権等」の金額は60百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「賃貸収入原価」の金額は349百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産維持管理費用」及び「支払補償費」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「遊休資産維持管理費用」及び「支払補償費」の金額は、それぞれ77百万円、6百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 55,038百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 55,647百万円
2	2 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。	2	2 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。
3	3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,234百万円 未収入金 2,818 その他の資産 150 買掛金 4,113 その他の負債 1,454	3	3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 4,094百万円 未収入金 4,174 その他の資産 350 買掛金 5,751 その他の負債 1,778
4	4 4 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。	4	4 4 グループ内預入金 同左
5	5 5 グループ内預り金 当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。	5	5 5 グループ内預り金 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1	1 関係会社に対する売上高 関係会社からの仕入高 関係会社に対するその他の 営業費用 関係会社からの受取配当金 関係会社からの受取賃貸料	19,648百万円 17,391 5,725 3,395 515	1 1 関係会社に対する売上高 関係会社からの仕入高 関係会社に対するその他の 営業費用 関係会社からの受取配当金 関係会社からの受取賃貸料	16,207百万円 19,294 3,759 2,090 572
2	2 他勘定へ振替の内訳 建設仮勘定 その他 計	171百万円 1 173	2 2 他勘定へ振替の内訳 建設仮勘定 その他 計	104百万円 138 242
3	3 3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿 価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 2,169百万円	904百万円	3 3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿 価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売 上原価に含まれております。 904百万円	
4	4 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466 百万円であります。		4 4 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は466 百万円であります。	
5	5 5 (1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次 のとおりであります。 販売費 40% 一般管理費 60% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 のとおりであります。 イ 販売員事務員給料手当 3,652百万円 ロ 販売員事務員賞与手当 1,203 ハ 福利厚生費 836 ニ 役員報酬 354 ホ 退職給付費用 456 ヘ 役員退職慰労引当金繰入額 31 ト 減価償却費 459 チ 研究開発費 5,243 リ 業務委託費 1,649 ヌ 販売手数料 563 ル 製品保証引当金繰入額 428 ロ 貸倒引当金繰入額 887		5 5 (1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次 のとおりであります。 販売費 50% 一般管理費 50% (2) 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次 のとおりであります。 イ 販売員事務員給料手当 3,712百万円 ロ 販売員事務員賞与手当 1,228 ハ 福利厚生費 873 ニ 役員報酬 403 ホ 退職給付費用 618 ヘ 減価償却費 476 ト 研究開発費 5,276 チ 業務委託費 1,914 リ 販売手数料 438 ヌ 製品保証引当金繰入額 454	
6	6 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 15,646百万円		6 6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 13,548百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,301	67	31	2,337
合計	2,301	67	31	2,337

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 67千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 31千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,337	27	0	2,364
合計	2,337	27	0	2,364

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 27千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に工場で使用されるファイルサーバー等の事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 工場内で使用される搬送用運搬具、ファイルサーバーの事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	652	384	267	工具、器具及び備品	448	348	100
その他	6	2	4	その他	6	3	3
合計	658	386	271	合計	454	351	103
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169百万円 1年超 105 合計 275				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 22 合計 105			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 212 支払利息相当額 6				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 179百万円 減価償却費相当額 168 支払利息相当額 3			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	95	696	601
計	95	696	601

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	95	1,164	1,069
計	95	1,164	1,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	13,761
(2) 関連会社株式	206

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
イ 繰延税金資産(流動) 百万円	イ 繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産評価減 3,373	棚卸資産評価減 2,272
未払賞与 790	未払賞与 1,000
製品保証引当金 214	製品保証引当金 188
その他 1,015	工事損失引当金 190
繰延税金資産(流動)小計 5,394	その他 762
評価性引当額 3,891	繰延税金資産(流動)小計 4,413
繰延税金資産(流動)合計 1,502	評価性引当額 1,267
	繰延税金資産(流動)合計 3,146
ロ 繰延税金資産(固定)	ロ 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 6,825	退職給付引当金 6,905
減価償却の償却超過額 1,171	減価償却の償却超過額 1,045
役員退職慰労引当金 88	役員退職慰労引当金 73
繰延資産の償却超過額 6	関係会社株式評価減 185
関係会社株式評価減 185	貸倒引当金 121
貸倒引当金 225	投資損失引当金 1,171
投資損失引当金 1,104	繰越欠損金 7,602
繰越欠損金 4,887	その他 972
その他 1,000	繰延税金資産(固定)小計 18,077
繰延税金資産(固定)小計 15,495	評価性引当額 17,740
評価性引当額 15,495	繰延税金資産(固定)合計 337
繰延税金資産(固定)合計 -	
ハ 繰延税金資産の純額 1,502	繰延税金負債(固定)
	特別償却準備金 82
ニ 繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 188
特別償却準備金 159	繰延税金負債(固定)合計 271
その他有価証券評価差額金 267	繰延税金資産(固定)の純額 66
繰延税金負債(固定)合計 426	ハ 繰延税金資産の純額 3,212
ホ 繰延税金負債の純額 426	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.7
評価性引当額 152.9	評価性引当額 15.8
住民税均等割 0.4	住民税均等割 1.7
前期確定申告差異 0.8	前期確定申告差異 0.2
その他 0.3	その他 2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 104.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.8
当事業年度より法定実効税率を前期の39.7%から40.7%に変更致しました。	
なお、当該税率変更による影響は軽微であります。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	667円48銭	1株当たり純資産額	649円63銭
1株当たり当期純損失	221円69銭	1株当たり当期純損失	4円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,673	66,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,673	66,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,884,120	102,857,151

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(百万円)	22,811	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	22,811	415
普通株式の期中平均株式数(株)	102,901,015	102,871,726

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	819,000	401
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770	394
		(株)みずほフィナンシャルグループ	710,400	131
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,100	99
		日本電信電話(株)	20,500	80
		丸三証券(株)	102,000	58
		みずほ信託銀行(株)	456,000	42
		(株)デンコー	407,100	40
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	800	40
		KDDI(株)	76	36
		その他(42銘柄)	1,618,598	366
計		4,169,344	1,692	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,938	156	92	35,002	25,062	935	9,939
構築物	2,442	40	4	2,478	1,942	85	536
機械及び装置	14,727	275	791	14,211	12,968	845	1,242
車輛運搬具	25	-	0	24	22	0	1
工具、器具及び備品	18,530	512	1,555	17,487	15,647	1,128	1,839
土地	4,565	-	-	4,565	-	-	4,565
リース資産	7	-	-	7	3	1	3
建設仮勘定	183	1,116	985	315	-	-	315
有形固定資産計	75,420	2,102	3,431	74,091	55,647	2,998	18,444
無形固定資産							
のれん	55	-	-	55	24	11	31
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	2,975	347	1	3,319	1,909	615	1,409
施設利用権	48	-	-	48	42	0	5
その他の無形固定資産	25	501	347	179	0	0	178
無形固定資産計	3,124	848	349	3,623	1,977	627	1,646
長期前払費用	88	6	-	94	81	14	13

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

- | | |
|---|--------|
| (1) 放送・映像システム用評価設備等の投資による増加
(建物 64百万円、工具、器具及び備品 214百万円、
ソフトウェア 34百万円) | 313百万円 |
| (2) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加
(建物 10百万円、機械及び装置 215百万円、
工具、器具及び備品 22百万円、ソフトウェア 5百万円) | 254百万円 |
| (3) 通信・情報システム用研究開発用設備等の除却による減少
(工具、器具及び備品 618百万円) | 619百万円 |
| (4) 放送・映像システム用研究開発用設備等の除却による減少
(機械及び装置 20百万円、工具、器具及び備品 209百万円) | 229百万円 |

- 2 長期前払費用は貸借対照表勘定科目上では、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
- 3 長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,048	229	58	477	741
投資損失引当金	2,713	166			2,879
製品保証引当金	527	463	518	9	463
工事損失引当金		466			466
役員退職慰労引当金	216		35		180

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替及び貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額によるものであります。
 2 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	6,100
普通預金及び振替貯金	4,261
計	10,361
合計	10,361

ロ グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	28,102
合計	28,102

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東通インターナショナル	72
(株)テレビ大分	53
(株)テレビ朝日	42
長野電子工業(株)	41
SUN HIGH TECH CO.,LTD	34
その他	705
合計	950

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	243
5月	331
6月	258
7月	91
8月	21
9月	2
10月以降	
合計	950

二 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
警察庁	2,328
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD	1,911
国土交通省	1,715
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,436
高知県	1,425
その他	24,815
合計	33,633

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
28,207	97,504	92,077	33,633	73.2	116

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
商品及び製品	無線通信機器・情報処理装置	879	6,421
	放送用機器 / 画像処理・監視機器	972	
	半導体製造装置他	4,569	
仕掛品	無線通信機器・情報処理装置	2,730	7,638
	放送用機器 / 画像処理・監視機器	72	
	半導体製造装置他	4,835	
原材料及び貯蔵品	無線通信機器・情報処理装置	1,897	3,557
	放送用機器 / 画像処理・監視機器	584	
	半導体製造装置他	1,076	

固定資産

関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	11,005
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.	482
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	437
	(株)日立国際電気エンジニアリング	355
	(株)日立国際電気サービス	320
	その他	1,160
	計	13,761
関連会社株式	FUSION AID CO.,LTD.	203
	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	95
	その他	2
	計	301
合計		14,062

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
誠和エンジニアリング(株)	36
菱和電機(株)	13
住友電気工業(株)	12
川商セミコンダクター(株)	6
サンケン電気(株)	3
その他	4
合計	77

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	16
5月	10
6月	13
7月	37
8月	
9月	
10月以降	
合計	77

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	11,984
(株)日立国際電気サービス	1,081
(株)日立製作所	748
八木アンテナ(株)	647
日本電気(株)	561
その他	13,766
合計	28,789

ハ グループ内預り金

相手先	金額(百万円)
八木アンテナ(株)	2,910
(株)日立国際電気サービス	1,987
(株)国際電気セミコンダクターサービス	1,925
国際電気テクノサービス(株)	1,154
(株)エッチエスサービス	300
その他	132
合計	8,410

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	6,893
企業年金制度	10,071
合計	16,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第85期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第86期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第86期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第86期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日立国際電気
執行役社長

篠本 学 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社日立国際電気
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社日立国際電気
執行役社長

篠本 学 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社日立国際電気
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。